

第19回党大会は何を物語るか？

天児 慧

Amako Satoshi

第19回中国共産党全国代表大会（党大会）が、2017年10月18日に開催され24日に閉幕し、習近平の第2期政権のスタートとなった。習近平が行なった「政治報告」は3時間半に及ぶ長大なもので、その壮大な内容とあわせ、彼の強いリーダーシップと長期政権への意欲を十分に示したものとなった。しかも中央にとどまらず、地方の人事でも習近平支持一色に染まったものとなった。さらには、この大会では、習近平の名前を冠した「思想」が盛り込まれ、毛沢東、鄧小平と肩を並べる「偉大な指導者」としての習近平がアピールされたのである。この大会を振り返ってみるなら、以下の3点が大きな特徴となっている。第1は、習への権力、権威の集中が大きく進展したこと、第2は、習の長期政権への強い意志が示されたこと、第3には、これから習が進めようとする事業は毛沢東、鄧小平とは異なった新たな課題への挑戦であること、が際立った特徴としてみられるのである。

習近平への権力集中と権威化

前回の第18回党大会以後、反腐敗闘争が本格化した。それに伴って習近平の対抗馬になりそうな人々が次々と失脚した。江沢民系で公安部門、石油部門を握っていた周永康、軍の2人の副主席、徐才厚、郭伯雄らが追い落とされ、他方で共産主義青年団（共青团）系指導者、令計画の失脚、さらにポスト習近平の有力候補の1人、李源朝国家副主席も第19回党大会で引退を余儀なくされた。国務院総理の李克強もたびたび重要な政策決定を行なう会議から排除されていた。さらに2017年7月にはポスト習の最有力候補の1人で若手の重慶市党書記・孫政才も辞任させられた。このように中央レベルでの反腐敗闘争の結果をみれば、習近平のライバル、ポスト習の有力候補者がことごとく政権周辺から排除されていったのである。

対抗馬排除に続き、制度的な習への権力の集中が進んだ。江沢民時代以降、党総書記は国家主席、中央軍事委員会主席の主要三権に就き、そのほかの分野で実質的な政策立案、決定の機関とも考えられていた党中央の領導小組——例えば外交分野では党中央外事領導小組、経済財政分野では党中央財經領導小組など——のトップ（組長）の幾つかを党総書記以外の指導者が担当するのが通例であった。胡錦濤時代では例え

ば、経済財政問題は温家宝、思想・宣伝問題は李長春、治安問題は周永康がそれぞれの領導小組の組長になり分業体制が敷かれた。しかし第18回党大会以降、各領導小組組長のポストはことごとく習近平自身が独占していった。そのうえ、特に重要な安全保障や改革深化、メディア・サイバーセキュリティーの3つの分野で新たな政策決定機関を新設し、これらのトップもすべて習自身が就任した。

権力の集中にあわせて、習近平の「権威化」も進められた。さまざまな大胆な戦略設定、主導的な政策実践はやがて最高指導者としての習近平の権威化を促すことになった。2012年の末に習は「中国の夢」の実現を、「2つの百年」（共産党創立百年＝2021年と、中華人民共和国建国の百年＝2049年）の成功裏に迎えることを提唱した。2013年6月には訪米し、米国指導者に「21世紀の創造的な新型大国関係」樹立を呼び掛けた。同年9月には「一帯一路構想」の提案・推進を掲げ、その具体化のために初めての中国イニシアティブの国際銀行である「アジア・インフラ投資銀行」（AIIB）も設立した。

こうした「偉大な指導者」習近平のイメージづくりに合わせて、2016年1月に習に近い地方の幹部らが率先して、習自身を「党の核心」と呼ぶようになり、その声は党内に浸透していった。そして同年10月の中国共産党第18期中央委員会第6回全体会議（中共6中全会）でついに「習近平は党の核心」という正式決定がなされた。「党の核心」の表現は毛沢東、鄧小平、江沢民に次いで4人目で、この肩書がつくことは、これまでのケースから類推して重要事項の最終決定に極めて大きな権限をもつことが承認されたと判断してよい。

習の権威を高める運動はこれにとどまらない。2017年に入り、習近平に近い人々からさらに「習近平思想」という言葉が登場するようになった。そして秋の第19回党大会では「党規約」に「習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想」という習個人の名前を付けた表現を盛り込むことに成功したのである。

長期政権を目指す戦略と指導体制づくり

では党大会での「政治報告」の内容や「人事」からどのような特徴が読み取れるのだろうか。筆者が最も注目した点は、長期目標の設定の仕方と、彼自身が長期政権を目指す強い意志を表明したことである。「2つの百年」の目標はすでに触れたが、今回の報告では、その間の2035年に中間目標を設定した。経済はすでに量から質を目指す段階に入っており、国有企業の戦略的再編、環境改善、ハイテク、金融の役割を重視した資本市場の健全な発展を目指し、2035年までには「美しい中国」を実現し、中華文化の国際的影響力を高めると主張した。2035年からの第2段階では世界一流の軍隊を建設し、トップレベルの総合国力をもつ近代化した社会主義強国を実現すると言明した。

指導部人事をみると、党中央政治局常務委員会では、注目されていた王岐山の留任は見送られたが、2018年3月の全国人民代表大会（全人代）では国家副主席への就任が決まり、対米関係、経済で指導的役割を任されたと考えられる。ポスト習近平候補と言われた若手の指導者もトップ7人から排除された。習は、政権の運営、各政策決定で自分の考えをスムーズに政策に反映させやすい指導者を抜擢し配置することができた。

2035年という節目の設定のもう1つの含意は、習近平は何らかのかたちでそこまでは指導権を握ろうとしているのではないかということである。2035年に習は82歳である。鄧小平が天安門事件で民主化運動鎮圧の指揮をとったのが84歳、1992年に「南巡講話」という最後のメッセージを発したのが87歳の時であった。今春の全人代では国家主席の任期制が廃止された。習近平は間違いなく長期政権を狙っていると読み取ることができる。

これらによって、まさに「習近平時代の到来」を思わせる大会となった。

政治報告からみえる目標と課題

では、習近平が描く中国の将来像はどのようなものか。「政治報告」では数々のバラ色の目標が提唱されている。例えば、①すべての子供に良質な教育を、②2020年に農村の貧困脱却を実現、③全生涯をカバーするヘルスケアシステムを確立、④生態文明（エコ文明）改革の加速を挙げ、そして最後に「まずまずの生活ができる社会を全面的に達成し、中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現し、人民の美しく素晴らしい生活を実現するために引き続き奮闘しよう！」という表現で「報告」を結んでいた。

これらは大変結構な目標である。しかし、それらすべてを同時に追求できるほど現実には甘くない。これらの目標を整理すると、以下の3点に絞られる。

第1は国内の経済社会に関するもので、従来の成長戦略に伴う環境破壊など深刻な弊害、不均衡・不平等社会が生み出されており、それらの改善、社会福祉の充実、グリーン社会の建設などを経済発展と同時に目指すことを重要課題とした。第2は、中国の国際的影響力を高めることを狙った対外発展戦略である。ここでは「一帯一路」建設が最重要課題で、中国以西地域の鉄道、高速道路、空港、港湾など流通インフラ構築を進めている。この建設を通して、ユーラシア大陸、アフリカに至る広大な地域で経済を発展させ、人々を豊かにした共同体空間の創設が目指されている。中国はそのためにもAIIBなどの国際金融機関を設立した。しかし、もし「一帯一路」建設が十分な成果を上げることができなかつたら、国際的に中国は威信を大きく失い、その地位も低下することになり、国内の経済社会建設問題にも負の影響をもたらすだろう。第3に、21世紀なかごろに軍事大国を完成させ、米国と肩を並べるハードパワーをも

つことである。これによって米国イニシアティブの国際秩序は大きく揺らぐことになるだろう。

以上の3つの目標は極めて野心的である。習自身は同時並行的に進めようとしているが、どれも同じトーンで取り組めるほど簡単なものではない。冷静沈着で戦略にたけている指導者ならば、この3つにやはり優先順位をつけるだろう。そのなかで、第1の国内の経済社会の建設、すなわち深刻な矛盾の解消と人々の社会生活の充実を第1に優先する決断があれば、習近平は良い意味で歴史に名を残す指導者になるかもしれない。しかし、国際的ステイタスや軍事力増強を優先していくとしたら、彼の行方には大きな落とし穴が待ち受けているかもしれないのである。

毛沢東、鄧小平を超える指導者を目指す習近平の野心

今日の中国の変容をみる場合、一般的に、鄧小平が進めた改革開放が毛沢東時代を転換させる大きな節目となり、その後は基本的には改革開放の流れが引き続いて進められてきたと理解されてきた。しかし第19回党大会で第2期政権を任された習近平総書記は「政治報告」のなかで、今の時代が「新しい時代」だということを強調した。まず目を引いたのは、毛沢東の戦略を「站起来」（立ち上がろう＝建国）、鄧小平の戦略を「富起来」（豊かになろう＝富国）に対して、自らの時代を「強起来」（強くなろう＝強国）と規定し、前二者との違いを鮮明にしたことである。さらに毛沢東思想、鄧小平理論に並ぶ自らのオリジナルな考え方として、「習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想」という表現を「党規約」に書き込んだ。ここでは、毛沢東時代は無論、鄧小平時代に対しても、現在はそれとは異なる「新時代」だということを示したかったのであろう。

極めて貧しかったにもかかわらず米ソを向こうに回して「大国外交」を展開した毛沢東時代はともかく、習近平時代は鄧小平時代と何がどう違うのか。第1に、鄧小平時代は「先富起来」（条件のあるところから豊かになろう）という「格差是認」政策をとり、経済は急成長したが格差拡大、環境汚染、腐敗蔓延など負の現象も深刻化した。これに対して、習近平は「共同富裕」、グリーン社会、腐敗撲滅で「美しい中国」の建設を呼びかけている。

第2に、鄧小平は、経済成長優先のために国際紛争・摩擦を極力避け、平和的環境重視の姿勢で「韜光養晦」政策を堅持した。これに対して、習近平は、加速度的に軍事力を増強し、主権に絡む問題には積極的に主張し行動し、かつ国際問題に積極的に影響力を行使する「大国外交」を展開した。

第3に、鄧小平時代の近代化政策の目指すところは、基本的には従来西欧社会が歩んできた工業化とそれに伴う経済・政治・社会の変化であり、大枠では西欧モデルを追求していたと言える。これに対して習近平時代は西欧型発展の道を最終の目標とせ

ず、中国独自の発展モデルを提示しているように見える。

その全体像はまだ鮮明なものではないが、経済に関しては、国家にとって重要な大型基幹企業の国有制は堅持しつつ、それ以外は積極的に市場メカニズムに委ねる一方で、政治は儒教の賢人統治、すなわち人治を統治のベースに、統治システムとしては民衆の声にも耳を傾ける近代的な制度を取り込むが、被統治者が指導者を選び、政策決定に参加する西欧型の民主主義は否定するといったものである。習近平の意図を拡大してみれば、西欧中心に生み出され世界の公共財として普遍化されてきた人権、市民権、権力観といった価値観や、議会制、三権分立、選挙といった制度・メカニズムに対する歴史的な挑戦と言えるかもしれないのであるが、その答えが出るのはまだかなり先の話となるだろう。

あまこ・さとし 早稲田大学名誉教授